

～ ～ E メール 版 ～ ～  
岩城光英の永田町だより vol.271

輝かしい新春をお迎えのことと存じます。本年もご指導の程、よろしくお願い申し上げます。

一富士二鷹三茄子（いちふじにたかさんなすび）。昔から元日の夜に見る初夢の、最も縁起が良いとされているものです。この謂れは諸説あるようですが、一般的なものは、徳川家康が天下人にまで出世した幸運にあやかろうと、駿河の国の名物・名産品（一に富士山、二に愛鷹（あしたか）山、三に初茄子の値段）の、高いものを順に並べた句と言われております。ちなみに四以下もあって、四扇（しおうぎ）五煙草（ごたばこ）六座頭（ろくざとう）と続くとか。扇は末広がり、煙草は煙が上へと昇るもの、座頭は毛がない（怪我無い）となるそうです。初夢を肴に新年会の話題とするのも一興かと思えます。

昨年暮れの総選挙を経て自公連立政権が誕生し、安倍総裁が第96代首相に就任しました。経済再生・復興・危機管理に全力を尽くす方針を打ち出しました。あの震災から1年10ヶ月が経とうとしております。賠償、除染、風評被害、健康管理など、様々な課題を抱えておりますが、私が委員長を務める党の「原発被害からの福島復興委員会」、「福島再興に関する委員会」での活動を通じ、復興を加速させるために全力を尽くしてまいります。

## 「高まる景気回復への期待」

北野湘南

明けましてお目出とう御座います。「自民党政権の誕生は確実」とし、解散前から上昇を開始していた株価は、昨年末の大納会で年初来の最高値となり、為替相場も円高基調から円安と潮の流れが完全に変わった。日銀も安倍首相の要請を受けて本格的なデフレ対策に取り組むことになった。産業界からは、安倍内閣の打ち出した経済政策により景気は回復するとの期待が高まる一方だ。

景気の代表的な先行指標とされるのが、株価。昨年12月の年明け最初の取引となる2012年1月4日の大発会の株価は、民主党が東日本大震災復興需要による復興景気が期待できると大見得を切ったものの8560円と29年ぶりの最安値という最悪のスタート。市場が民主党政権では景気回復は無理と判断したことによるものだ。春まで比較的順調な動きを見せていた景気指標は夏頃から急速に悪化し、中でも中小企業の景況は一段と厳しくなった。民主党政権は、それでも「景気は緩やかな回復」としていたが、政権末期には「景気は停滞」と不況に陥ったことを認めるところまで追い込まれた。6月に株価は8295円まで落ち込み、それ以降はやや上昇したものの8000～9000円台の展開を続け、市場の心配通り景気は最悪となった。

総額20兆円と見込まれる東日本大震災による復興需要という「特需」にも関わらず景気を回復軌道に乗せられなかったのは、民主党政権の復興策の稚拙さだ。復興庁と地元自治体、さらに中央官庁と復興庁との調整がうまくいかないために工事が大幅に遅れる例も少なくなかった。復興予算が、全く関係の無い箇所に流用されているという杜撰

さも明らかになっている。「何も分からない民主党議員が口を挟んだことが一因」（復興関係者）という。「政治主導」の名の下に派手なパフォーマンスを繰り返す民主党に多くの官僚が、愛想をつかしていたのが実情だった。

1円の円高で日本経済には1500億円の損失が発生するが、昨年2月には1ドル76円03銭と過去最悪の円高を記録した。日銀は金融緩和を実施し、円高是正に乗り出し84円台に回復させたが、1ヶ月近くで70円台に戻り元の木阿弥となった。その後は、ギリシャの金融危機を背景に超円高が続いた。民主党は日銀にさらなる金融緩和を迫り、実行に移されたが円高基調は変わらなかった。円高の最大の要因はハゲタカファンドによる円買い。円が高くなると見れば数十兆円の巨額の資金で円を買いまくり、巨額の利益を稼ぐのが彼らの手口。「民主党政権には円高を是正する力は無い」と見て円への投資を続けていた。ハゲタカファンドに足元を見透かされていたのである。

流れが大きく変化したのは、野田首相(当時)が「衆院の解散」を明言したこと。この一言で株価は上昇基調、円高から円安へと動きだした。さらに次期政権を担う安倍自民党総裁が、日銀に対して強力な金融緩和を求めるとの発言をしたことから株価は上昇の一途を辿り、為替市場は円高から円安へと逆転した。そして、自民党が過半数どころか280を上回る議席を占める可能性の高いとのマスコミ報道を背景に株価の上昇基調、円安の動きは完全に定着。自民党政権が誕生して間もない大納会は1万895円と13年ぶりの高値となり、為替相場は86円にまで回復した。株価上昇の要因は外国人投資家。海外投資家も「自民党政権により日本の景気は回復する」と判断したことになる。為替市場

は、当面80~87円台の取引と予想されていたが、年明け直後のシドニー市場では87円まで加速しており今春までに90円台に達するとの予測が広がっている。

デフレ脱却のために一定の物価上昇率を設定すると安倍総裁の発言に反発していた日銀も自民党政権の発足をきっかけに大転換し「物価上昇率設定の検討を進める」方針を打ち出した。20年以上にわたって日本経済を悩ましてきたのがデフレ。デフレ脱却が出来ない限り本格的な景気回復は難しいとされる。金融政策を一手に握る日銀は、政府と協力してインフレターゲットを決めることになるのは確実にデフレ脱却へ向けての動きが本格化する。民主党内には「我々の政権時代に協力せず、自民党には方針転換する日銀幹部は辞表ものだ」との恨み節も強いとされるが、負け犬の遠吠えとはこのことだ。

さらに安倍政権は、東日本大震災の復興を急ピッチで進める一方で10兆円の大型補正予算、必要な公共事業の再開を国民に約束した。戦後だけでも大型台風の上陸によって数千人の死者が発生する痛ましい災害が、何度も発生している。昭和60年代に入ってから今まで100人以上の死者を出す台風被害はゼロ。公共事業によって地山・治水対策が進んだからだ。その一方、地震国の日本では東日本大震災のような大型地震への備えを急ぐ必要がある。国民の生命財産を守り、景気回復にも繋がる公共事業の再開を打ち出したことが賢明の策であることは自明の理だろう。

今年の干支は、癸巳。証券の世界では「辰巳天井」と巳年は景気が良いとされる。事実12年前はIT景気、24年前はバブル景気、36年前は安定景気となっていた。癸の年も景気は良好とされ、運勢も安倍政権を後押ししそうだ。